2022年9月1日発行 毎月1回1日発行 第734号

九経連月報
おすの九州・山口
KYUKEIREN MONTHLY

2022
9
September

巻頭言 “ソーシャルICTパイオニア”として九州の未来（将来）へ貢献

理事　産業振興・デジタル推進委員会共同委員長　梶原 全裕〔西日本電信電話（株）執行役員九州支店長〕

活動報告 九州のDX推進に向けた具体的活動方針を固める

九州DX推進コンソーシアム第1回総会

九州発プロジェクトへの国の重点投資実行に向けて

第11回九州・沖縄地方産業競争力協議会

設立30周年を迎え第3次アクションプランを承認

九州航空宇宙開発推進協議会定時総会



南薩摩の絶景 亀ヶ丘（鹿児島県）

＼動画はこちらから／

一般社団法人
九州経済連合会

九経連月報
おすの九州・山口
2022/9

CONTENTS

巻頭言

“ソーシャルICTパイオニア”として九州の未来（将来）へ貢献

（一社）九州経済連合会　理事　産業振興・デジタル推進委員会共同委員長
梶原　全裕〔西日本電信電話㈱　執行役員九州支店長〕… 1

九経連活動報告

九州のDX推進に向けた具体的活動方針を固める

九州DX推進コンソーシアム第１回総会 … 2

九州発プロジェクトへの国の重点投資実行に向けて

第11回九州・沖縄地方産業競争力協議会 … 3

設立30周年を迎え第３次アクションプランを承認～2022年度九航協定時総会開催～

九州航空宇宙開発推進協議会 … 4

日誌（７月） …… 5

指宿市×九経連の包括連携協定締結 …… 6

講演要旨

激動する国際エネルギー情勢の展望と課題

（一財）日本エネルギー経済研究所　専務理事　首席研究員　小山　堅 … 7

寄稿

不確実な世の中での若者の出会いと恋愛事情～AI恋愛ナビゲーションアプリのその後～

㈱AiII　代表取締役　豊嶋　千奈 … 8

会員紹介

Oita Urban Wood Building …… 10

日中投資促進機構 …… 11

日鉄総研株式会社 …… 12

沖縄観光通信

～ミス沖縄がおススメする沖縄観光情報～　大石林山 …… 13

九州・山口地域動向

… 14

表紙説明・スケジュール（９月）

… 17

“ソーシャルICTパイオニア”として九州の未来（将来）へ貢献

巻頭言



（一社）九州経済連合会　理事　産業振興・デジタル推進委員会共同委員長
梶原　全裕
〔西日本電信電話㈱　執行役員九州支店長〕

昨年６月に九州に戻ってきて以来、あらためて実感するのは九州の素晴らしさとポテンシャルの高さです。一方、九州として直面している課題も数多くあり、日本・世界の先行き不透明感・閉塞感が増す中、次の世代が「未来」に希望が持てるような行動が求められているとも、強く感じている次第です。

九経連は昨年５月に「九州将来ビジョン2030」を策定・公表しました。九州が抱える課題を解決し、明るい未来を築く「処方箋」はここに明記されていますので、我々がなすべきことは、同ビジョンの着実な実行、と認識しています。

以下、同ビジョンが掲げる３つの「ありたい姿」に関し、弊社が“ソーシャルICTパイオニア”として取り組んでいる主な事例を紹介させていただきます。

［１］新たな時代の成長エンジン

NTT西日本グループは、長年培ってきた電話・ネットワーク技術に加え、デジタル・ICT技術を活用し、お客様の「変革と成長」をお手伝いさせていただいております。お客様と「何が課題なのか」をまず考え、「将来、どのような姿になりたいのか」を自由に構想し、優れたケイパビリティを持つパートナーの皆様とともに、「今までにはない、新しい価値を創出していく」という「DX実現」をめざしてまいります。

［２］心の豊かさを成長につなぐ幸せコミュニティ

NTTグループは、社員の多様性（価値観・働き方・バックグラウンド等）を受容し、包摂することを経営の旨と心掛けており、その一環として、生活の中に働くことを包む「ワーク・イン・ライフ」実現に取り組んでいます。まだまだ職種や職務限定的ですが、遠隔の組織・拠点に対し、転居を伴う転勤を行わなくとも、地域に住みながらデジタル・ICTを駆使し、フルリモートで働き続けられる取り組みを始めております。今後とも、できる限り多くのポスト・社員が対象となるよう取り組みを進め、社員のWell-beingを高めてまいります。そのことが、ご家族や友人、企業、地域コミュニティのWell-beingに連鎖していく、そのような“Well-being連鎖社会”の創出に向けて、歩みを進めてまいりたいと考えています。

［３］自立型広域連携アイランド

NTTグループのミッションは、お客様を「つなぐ」こと、「つなぎ続ける」ことです。とりわけ九州沖縄は自然災害に多く見舞われておりますので、各自治体・行政機関、そして他の通信事業者様と最大限連携して、有事の際に一刻も早い通信の復旧・確保をめざし、日ごろから準備を進めてまいります。NTT西日本はこれからも、レジリエントな地域通信インフラを築き、守り、そして高度化していくことに貢献してまいります。

上記３点の他にも、「九州から日本を動かす！」ことを旨として、会員の皆様と連携・協力させていただきながら、次世代にいいバトンをつなげていく取り組みを進めてまいりますので、皆様方のご理解とご協力をなにとぞよろしくお願い申し上げます。

九州のDX推進に向けた具体的活動方針を固める

と　き　6月28日（火）
ところ　福岡市・ホテルニューオータニ博多（Web併催）
出席者　130名

九州DX推進コンソーシアム第１回総会

九経連、九州大学、福岡県、デロイト トーマツグループの四者にて2021年11月30日に設立した「九州DX推進コンソーシアム」の第１回総会を開催し、具体的な活動方針が承認された。

【九州DX推進コンソーシアムとは】

九州における社会経済活動全般のDX（デジタルトランスフォーメーション）を加速させるために設立。産学官金が連携して地域におけるデジタル人材の育成や、デジタル技術の活用による地域課題の解決と新たな産業の創造を推進し、持続可能な地域社会と経済発展を実現することを目的としている。まずは福岡県内をフィールドに成功事例を創出すべく活動しながら、九州全域へ拡大することを目指す。
（会員：51企業・団体・自治体・学校等　※６月28日現在）

【第１回総会の開催】

開会にあたり、設立者で共同代表である本会の倉富純男会長と九州大学の石橋達朗総長から、続いて設立者である福岡県の服部誠太郎知事から挨拶があった。倉富会長は「産学官金が連携し、デジタル人材の育成と、さまざまなスマートサービスの実装を両輪で進めていく。産学官金の力を結集し、『こういうモデルが九州にはある』というものを、全国に示していきたい」と述べた。



○ワーキンググループ活動計画

以下の６つのワーキンググループを設け、「人材育成」「産業創造」の２軸で取り組みを進めていくこととし、各WGの具体的な活動について承認された。

①人材育成-デジタル人材育成WG

DX人材育成プログラムの実施、ならびに既存のDX人材育成プログラムの情報収集・整理・共有により、地域企業DX人材育成の効率化、地域によるDX人材育成の連携支援を行う。

②産業創造-カーボンニュートラルWG

「地域におけるカーボンニュートラル」を推進するために、デジタル技術などを活用したソリューションの検討や方法論の確立を目指す。

③産業創造-社会課題WG

健康寿命の伸張を目的として医学住宅や温泉医学に、またカーボンネガティブの実現のためCO_2クレジット化などに取り組む。

④産業創造-地域企業向けDX導入支援コンサル業WG

課題の発掘からソリューションベンダー等とのマッチング・DXソリューションの導入までを一気通貫で支援し、DX推進支援のノウハウも蓄積していく。

⑤産業創造-地域オペレーションモデルWG

超・少子高齢化時代の「攻め」と「守り」を両立する手段としての「地域オペレーションセンター」の実現に向けて、まずはユースケースの検討や自治体でのPoC/実証を行い、領域拡大による事業化を目指す。

⑥産業創造-九州統合ID・データ連携基盤WG

データ連携基盤整備の効果を発揮させるため、各地の取り組みについて調査し、九州全体の方針との整合性をとる活動を進める。また、各自治体・産業のデータ連携基盤と、九州広域のデータ連携基盤の一元化に向けて、統合IDの整備を検討する。

【今後の活動について】

今後は各WGが本格的に活動を開始することで、本コンソーシアムを九州全域へと展開し、デジタル実装の産業化に向けた活動を進めていく予定。また、会員・関係各位のご理解とご協力を仰ぐべく、本コンソーシアムのWebサイトを開設するなど、情報発信を行っていく。

【産業振興部　伊藤】

九州発プロジェクトへの国の重点投資実行に向けて

と　き　７月14日（木）
ところ　福岡市・ソラリア西鉄ホテル福岡
出席者　31名（委員21名、オブザーバー10名）
＊委員は民間事業者、県知事、政令市市長で構成。オブザーバーとして国の出先機関の長など。

第11回九州・沖縄地方産業競争力協議会
（事務局：九州経済産業局、九州地方知事会、九経連）

九州・沖縄地方産業競争力協議会（会長：倉富純男九経連会長）は、第11回協議会を開催。本協議会の成長戦略「九州・沖縄Earth戦略Ⅱ」の21のプロジェクトのフォローアップとあわせ、地方におけるデジタル実装や地域脱炭素など、国の重点投資をいかに九州発プロジェクトに引き込んでいくべきかについて討議を行った。

１．プロジェクトの進捗状況

「九州・沖縄Earth戦略」は、2014年３月に国の日本再興戦略に基づき策定され、2021年３月からは、第２ステージとなるEarth戦略Ⅱが始動している。

Earth戦略Ⅱでは、従来の「戦略４分野」（**クリーン、医療・ヘルスケア・コスメティック、農林水産業・食品、観光**）を柱としつつ、①持続可能な成長を意識した「**SDGs**」②地域課題解決への「**先端技術**」③人材確保や生産性向上を目的とした「**働き方改革**」④新常態となる「**アフターコロナ**」の４つの視点を加えた21のプロジェクトを実行しており、今回、その進捗状況の確認を行った。

２．九州発プロジェクトによる国の重点投資実行に向けて

【成長戦略　重点投資ポイント】

クリーン関連 2030年温室効果ガス排出量46%削減 2050年カーボンニュートラル ウクライナ侵略を受けた供給源の多様化等の必要性	今後10年間に官民協調で150兆円規模のグリーン・トランスフォーメーション(GX)投資
先端技術関連 コロナ禍でのワクチン→科学技術・イノベーションによる社会課題解決 テレワーク→デジタル技術による地方の社会課題解決	科学技術投資の抜本拡充 デジタル田園都市国家構想
スタートアップ関連 スタートアップはイノベーションの原動力 社会課題解決にも貢献しうる、新しい資本主義の担い手	５年10倍増を視野に スタートアップ育成計画
人への投資関連 創造性を発揮して付加価値を生み出していくために重要なのは「人」 コストカットから人への投資を通した付加価値向上にシフト	スキルアップと成長分野への移動に2024年度までの３年間に4000億円規模の予算を投入

2022年６月７日、新しい資本主義のグランドデザインおよび実行計画、そして骨太の方針が閣議決定された。成長戦略では、重点投資分野（イノベーション、スタートアップ、DX、GX、人への投資）と、一極集中から多極化による地域活性化への改革の方向性が示された。

例えば、国のクリーンエネルギー戦略では、今後10年間で官民合わせて150兆円の投資が必要とされ、前例のない規模・期間での政府支援が掲げられている。

こうした方針を当地域の課題解決や成長にどのようにつなげていくのか、また21のプロジェクトといかに連携させて「ありたい姿」を実現していくのかという点について、協議会委員と国の支分局の長との間で討議を行った。今後、各委員の意見を踏まえ、デジタル人材育成や、SDGs、スタートアップ支援、留学生人材活用などの取り組みを強化していくことを確認した。

広域連携事業は、国の交付金の採択に有利となるだけでなく、各県や市町村単独では困難であった課題を解決できる可能性もあるため、引き続き九州の官民一体となった取り組みを推進していく。



【経営管理室　鶴羽】
※詳細については、九州経済産業局HPをご覧ください。

設立30周年を迎え第３次アクションプランを承認
～2022年度九航協定時総会開催～

と　き　７月27日（水）
ところ　福岡市・九経連会議室（Web併催）
出席者　57名

１．倉富会長挨拶（要旨）

九航協は1992年に設立されて以降、「航空・宇宙開発の促進」「航空・宇宙関連産業の振興」「宇宙開発拠点の形成」「関連実験・試験・研究・訓練機関等の建設誘致・促進」を目的に活動を展開してきた。

航空分野では、これまでの航空機部品製造の多工程一貫製造を担う企業リンク「九航協エアロスペース・ネットワーク（QAN）」から自治体・クラスターを含めたオール九州としての新プラットフォームへ移行する。

宇宙分野では、九州大学発の宇宙ベンチャー企業「QPS研究所」の小型レーダー衛星の打ち上げに続き、今年度はQPS人工衛星３・４号機を内之浦宇宙空間観測所から打ち上げる予定であり、同５号機は将来大分スペースポートを活用したVirgin Orbit社のロケットでの打ち上げが予定されている。射場、ロケット、人工衛星、衛星データ利活用など九州の強みを生かした成長を期待したい。

設立30周年を契機に昨年度は「第３次企画委員会」を立ち上げ、有識者の方々を中心に向こう10年で取り組むべき「第３次アクションプラン」を策定した。今年度より本プランを事業計画に展開し、活動を促進していく。

２．議事

■第１号議案　2021年度事業報告
■第２号議案　2021年度決算報告

航空分野では、「九航協エアロスペース・ネットワーク（QAN）」にてテーマ別グループ活動を実施し、新規参入促進を目的とした航空機産業セミナーを開催した。小型電動航空機研究会活動では、シンポジウムやコンソーシアムへ参加したほか、電動パワーユニット、eVTOL機の研究支援を行った。

宇宙分野では、内之浦宇宙空間観測所に関する要望書を政府・JAXAおよび関係機関へ提出した。種子島ロケットコンテストは、感染症拡大防止のためオンラインで開催した。

九州航空宇宙開発推進協議会

■第３号議案　第３次アクションプラン（案）

昨年度の検討経緯、第１次・第２次アクションプランの総括に続き、以下６件のプラン（案）を説明し承認された。

① QANの活動体制の見直し（九州全域をカバーした企業間広域連携を可能とする体制に）
② 航空グリーン・イノベーション関連事業創生可能性調査
③ 航空人材の育成と航空への啓蒙活動
④ 宇宙開発ビジネス交流会（九州射場研究会を含む）
⑤ 九州域内航空宇宙データベースに関する検討会
⑥ 衛星データ利用に関する生産性・コスト実証を含む事例集の作成とビジネスモデルの検討

■第４号議案　2022年度事業計画（案）
■第５号議案　2022年度収支予算（案）

第３次アクションプランを展開すべく2022年度事業計画（案）・収支予算（案）について説明し承認された。

■第６号議案　2022年度役員選任（案）

今年度は２年に１度の役員改選期にあたり、会長、副会長（22名）、監事（２名）、顧問（６名）の就任について承認された。

３．特別講演会

総会終了後、（一社）Space Port Japanの青木英剛共同創業者＆理事より、九州における第３の射場となる大分スペースポートについてご講演いただいた。同スペースポートの現状や課題、将来性について大変興味のある内容であった。



【産業振興部　當真】

日誌 7月

6日（水） [福岡市・九経連会議室]
第１回九州経済を考える懇談会
出席者：27名

九州の経済団体トップで構成する懇談会の2022年度１回目の会合を開催。討議テーマ①「九州スマートリージョン構想」では、本会行財政委員会の石丸修平企画部会長（福岡地域戦略推進協議会事務局長）より、構想実現へのアプローチについて、②「コロナ禍における経済・社会・文化活動の再開」では、九州商工会議所連合会の谷川浩道会長（福岡商工会議所会頭）より、実開催にこだわり３年ぶりに開催した「博多どんたく港まつり」の実例を報告いただいた後、意見交換を行った。

今回の討議内容を踏まえ、九州一体で取り組むべき社会課題解決について、九州地域戦略会議での提言を視野に、引き続き課題抽出、深掘りを進めることを確認した。

8日（金） [福岡市・九経連会議室]
交通委員会第１回企画部会
出席者：20名

清水信彦部会長（西日本鉄道㈱専務執行役員）による開会挨拶の後、国土交通省九州地方整備局道路部の竹下卓宏道路調査官より「新たな広域道路交通計画の策定について～九州リングネットワーク～」と題し、九州の道路に関する最新情報や今後の展開状況、また今後の課題等についてご講演いただき、その後、講演者と参加者との間で活発な意見交換が行われた。

議事では、九州・山口地域における交通基盤整備に関する要望（案）と、2022年度第１四半期活動報告の内容説明を行った。

14日（木） [福岡市・ソラリア西鉄ホテル福岡]
第11回九州・沖縄地方産業競争力協議会

※本誌３ページ「活動報告」に詳細を掲載

14日（木） [山口県宇部市・UBE㈱宇部本社]
産業振興・デジタル推進委員会産業振興部会第１回先進工場見学会
出席者：19名

産業振興部会の主要事業である生産性・付加価値向上に資する先進事例を学習するため、UBE（旧宇部興産）㈱様の格別のご厚意により、新型コロナウイルス感染防止対策を施して開催した。

当日は同社の125年に及ぶ歴史を学び、ケミカル工場等の広大な工場群を視察した。昨年度はFA（ファクトリー・オートメーション）を中心としたものづくりが対象であったが、今回はPA（プロセス・オートメーション）におけるデジタル化の取り組みについて説明を受けるとともに意見交換を行った。このほか、人材育成・確保やカーボンニュートラルの取り組み等についても質疑が行われた。今回の見学で得た知見をもとに、中堅・中小企業の生産性・付加価値向上のための活動を強化するとともに、11月末に予定している生産性向上Webセミナーへ反映していく。

15日（金） [福岡市・福岡国際会議場（Web併催）]
資源エネルギー・環境委員会第４回ESG推進ＷＧ
出席者：17名

ESG投融資の推進によってサステナブルな地域づくりを目指すESG推進WG（座長：竹ケ原啓介・㈱日本政策投資銀行設備投資研究所副所長、委員：九州・沖縄・山口の12地域金融機関）の第４回会合を開催した。

当日は、九州ESG投融資方針（九州タクソノミー）や今後の推進体制などについて協議を行った。今年９月の第５回WGにおいて提言を取りまとめることとしている。

20日（水） [福岡市・TKPガーデンシティ博多（Web併催）]
2022年度先導的ＩＣＴ人材育成事業キックオフ会議
出席者：52名

16年目の取り組みとなる今年度は、21名の学生が実践インターンシップに参加予定。キックオフ会議には、参加学生のほか、学校関係者、企業担当者の方々に多数参加いただいた。本田健一デジタル推進部会長（九州電力㈱情報通信本部電子通信部長）の挨拶の後、事務局より今年度の参加学生へ激励のメッセージを送り、その後、学生が一人ずつ参加にあたっての抱負を語った。

今後、未来の日本を担うICT人材となるべく、学生は１カ月程度のインターンシップに参加し、修了後に成果報告会を予定している。

DIARY

25日（月） **[鹿児島県指宿市・指宿市役所]**
指宿市と九経連との包括連携協定締結式

※本ページ下に詳細を掲載

26日（火） **[北九州市・リーガロイヤルホテル小倉]**
東九州軸推進機構第32回総会
出席者：89名

東九州軸推進機構（会長：倉富純男・九経連会長）では、第32回総会を開催し、2021年度事業報告および収支決算報告、2022年度事業計画案および収支予算案等を審議。全て原案どおり承認された。なお、議決された「東九州地域の活性化推進に関する要望」をもって国土交通省等各機関に対して要望書を提出する。

また、総会後には、ヴィソン多気㈱の立花哲也社長より「高速道路と地方創生～三重県多気町VISON［ヴィソン］開発に学ぶ地方創生～」と題し、ご講演いただいた。

27日（水） **[福岡市・九経連会議室（Web併催）]**
九州航空宇宙開発推進協議会2022年度定時総会

※本誌４ページ「活動報告」に詳細を掲載

31日（日） **[山口県下関市・シーモールパレス]**
下関北九州道路建設促進協議会総会／下関北九州道路整備促進大会
出席者：総会27名、大会220名

下関北九州道路建設促進協議会（会長：倉富純男・九経連会長）では、2022年度総会を開催し、2021年度事業報告および収支決算報告、2022年度事業計画案および収支予算案等を審議。全て原案どおり承認された。

総会の後、下関北九州道路整備促進期成同盟会（会長：村岡嗣政・山口県知事）などと共催で下関北九州道路整備促進大会が開催され、経済活性化や災害時の代替路確保などの観点から早期実現の必要性を確認し、国への要望事項を決議した。

指宿市×九経連の包括連携協定締結

と　き　**７月25日（月）**
ところ　**鹿児島県指宿市・指宿市役所**
出席者　**８名**

鹿児島県指宿市（打越明司市長）と九経連（倉富純男会長）は、指宿市の地域活性化、および持続的発展に向けた包括連携協定を締結した。

指宿市は、観光業の発展、指宿産農産物・食品の販路拡大等による地域活性化を目指しており、この達成のために九経連のリソースである委員会事業、委員会に所属する会員事業者等の知見等を活用しながら本プロジェクトを推進する。



打越市長（左）と倉富会長

以下が主な包括連携事項となる。
①地域産品の開発・販売促進　②観光を軸とした街づくり
③地域交通の課題解決　④地域サービス向上、地方創生、地域活性化

特に観光業は、指宿市の基幹産業の一つであるが、今般のコロナ禍のダメージは大きく、いかに復活させるかがポイントになる。現在整備が進む「指宿港ビーチ」を観光活性化の核に据えながら、新たな観光に向け、経済効果の最大化を図っていきたい。

【事務局長　升本】

講演要旨

激動する国際エネルギー情勢の展望と課題

（2022年６月10日（金）九州エネルギー問題懇話会エネルギー講演会での講演）

（一財）日本エネルギー経済研究所
専務理事 首席研究員
小山　堅



〔複雑化する国際エネルギー情勢〕

エネルギーは社会・経済活動に不可欠であり、安定的に、手頃な価格で、かつ環境に優しい形で供給することが求められる。

2020年以降、コロナ禍によるエネルギー価格暴落を契機に国際エネルギー情勢は激動を続けている。経済回復に伴う2021年後半からのエネルギー価格高騰、カーボンニュートラル潮流の加速、ウクライナ危機などにより、エネルギー問題は極めて複雑化した。

世界でのカーボンニュートラル実現には化石燃料８割、再エネ・原子力など非化石エネルギー２割という現状を2050年には逆転させることが必要とされる。エネルギー転換にはイノベーションが不可欠だが、技術開発、コスト削減、インフラ整備など課題は山積する。

脱炭素化には長期間を要し、その間は化石燃料依存が続く。また脱炭素化で再エネ拡大と電化が進み、電力安定供給の重要性が高まるなど、脱炭素化に向かう中でエネルギー安全保障問題はますます重要になる。

〔同時多発エネルギー価格高騰〕

ウクライナ危機が深刻化する前の2021年後半から、世界の原油、ガス、石炭、欧州では電力まで、全てのエネルギー源の価格が同時多発的に大幅高騰する事態が生じていた。

背景には、コロナ禍の反動、市場効率の追求がもたらす供給余力の減少、主力電源となった再エネの不調（自然条件での停止など）がある。このエネルギー全体の需給ひっ迫・価格高騰の連鎖にウクライナ危機が重なった。

原油価格高騰に対しては産油国の対応が鍵を握るが、中でも世界最大の余剰生産能力を保有するサウジアラビアの対応が重要だ。

より深刻なのは天然ガス・LNGで、需給状況は極めて厳しいが、シェール革命で純輸出国となった米国の生産増加に期待が集まる。

〔ウクライナ危機とロシア産エネルギー〕

ウクライナ危機によりロシアのエネルギー輸出の動向が注視されている。ロシアは、石油は世界の11％、ガスは25％、石炭は18％の輸出シェアを占める世界最大のエネルギー輸出国で、市場への影響が極めて大きい。

ドイツ、イタリアなど欧州は化石燃料のロシア依存度が高く、米国やカナダはほぼゼロ。日本は石油４％、ガス９％、石炭11％だが、そもそもエネルギー自給率が低く、エネルギー安全保障面での影響が大きい。

ロシア産エネルギーを巡って、欧米の経済制裁による取引制約、ウクライナにある関連インフラの操業停止、ロシアによる輸出削減・停止の３つのパターンでの供給支障が既に起きており、欧州をはじめ各国でエネルギー安全保障が喫緊の最重要課題になっている。

〔エネルギー安全保障の強化に向けて〕

エネルギーの価格高騰でさまざまな問題が起きている。消費者にとっての可処分所得減少や企業の経営圧迫に加え、インフレの懸念が高まり、各国が金融政策見直しなどの対応策を取り始めている。

今必要なエネルギー安全保障対策は、①化石燃料のロシア依存度低減 ②国際協力による緊急時への対応力の強化 ③十分な供給力・供給余力確保のための適切な投資（化石燃料分野も含む）④安定的なベースロード電源（原子力）の価値の再確認である。

原子力については、ウクライナ危機前からフランスの新設計画発表などがあったが、今後は利用拡大の動きが世界に広がるだろう。

日本は、エネルギー安全保障、環境、経済効率性の「３Ｅ」同時達成に向け、2030年エネルギーミックス目標を掲げている。まずはこの実現を目指すべきであり、原子力の再稼働にもしっかり取り組むことが重要だ。

寄稿

不確実な世の中での若者の出会いと恋愛事情
～ＡＩ恋愛ナビゲーションアプリのその後～

㈱Aill　代表取締役　**豊嶋　千奈**

九経連と㈱Aill（エール）は、九州エリアにおいてQOLの向上に資する出会いの場を提供し、多様な生き方が可能となるコミュニティの形成を促すことを目的とし、「出会いの場サポート事業」を展開している。

本事業は、「AIを使った出会いとコミュニケーションアシストの仕組み」を取り入れたアプリを活用し、パートナーを探している独身社員の出会いとお付き合いを支援し、九州での豊かな暮らしの実現への貢献を目指しており、今回、㈱Aillの豊嶋千奈社長に、現状の若者の恋愛事情と出会いについてご寄稿いただいた。

１．既存マッチングサービスの課題

近年、出会いの場は大きく変化しました。MMD研究所「マッチングサービス・アプリの利用実態調査」によると、独身者のマッチングサービスの利用経験は、2019年の約30％から、2021年には約80％まで急増しています。

その背景には、コロナウイルスの感染拡大に伴う行動制限により、リアルな出会いの場の減少によるオンライン環境での出会いのニーズの高まりがあります。しかしながら、マッチングサービスの利用拡大に伴い、これまでも懸念されていた安心・安全性の課題がより顕著となり、マッチングサービス利用経験者の約半数がトラブル経験ありと回答しています。トラブルの内容としては、遊び目的の利用やネットワークビジネスや宗教の勧誘、プロフィール詐称など、不特定多数の在籍に起因するものが大半を占めています。

２．若者の恋愛事情

このような環境下で、内閣府が６月14日に公表した「令和４年版男女共同参画白書」が大きな話題となり、20代の男性の約７割、女性の約５割が「配偶者、恋人はいない」と回答、さらに「20代男性の約４割はデートの経験がない」という結果が大きな話題を呼びました。

一方で、「少子化社会対策白書」によると、「いずれ結婚するつもり」と答えた未婚者（18～34歳）の割合は、男性85.7％、女性89.3％となっており、高い水準を維持しています。では、なぜ独身なのかと尋ねると、「適当な相手にめぐり会わない」が約半数で最も上位となっており、近年では「異性とうまくつきあえない」という理由が男女共に増加傾向にあります。

３．安心・安全な出会いの場の提供

こうした背景も踏まえ、九経連と㈱Aillで連携して推進する「出会いの場サポート事業」では、信頼できる企業の独身社員の出会いの場と、AIによるコミュニケーションアシストを提供するAill goen（エールゴエン）の導入展開を推進しています。

Aill goenは、一般のマッチングサービスと異なる特徴が大きく２つあります。１つ目の特徴は、九経連の会員企業をはじめとする信頼できる企業の独身社員のみが参加できるプラットフォームであること。加盟企業の従業員同士の安心・安全な出会いの場を作ることで、価値観・ライフプラン・キャリアプランに合致したパートナーと出会い、共働き増加の後押しとなります。幸福度向上だけでなく、離職率低下や従業員のパフォーマンス向上、

ひいては会社の利益創出につながります。２つ目の特徴は、AIによるコミュニケーションアシストです。出会った後に「相手とうまく付き合えない」と、恋愛での失敗を恐れ奥手になってしまう若者に対して、AIが関係進展をサポートします。AIのサポートは、お付き合いを最終ゴールとしていますが、そこに至るまでに相手に興味を持ってもらう→異性として意識してもらう→デートに行く、といったステップごとのコミュニケーションアシストを行い、各ステップにおける成功体験を実感できる仕組みとなっています。小さな成功体験を積み重ねることで自信を持ち、最後はAIに頼らずとも自走できるコミュニケーション能力を身につけることができます。

現在、900社を超える企業が加盟しており、九経連加盟企業においても40社以上が利用しています。

４．コーポレートガバナンスコード改定に伴う非財務指標公表

2021年６月より、コーポレートガバナンスコード改定に伴う非財務指標公表が企業に義務付けられました。その中に、人材の多様性の確保を目的とした、中核人材への女性選任も含まれています。

女性の社会進出に伴い、総合職の女性は増加しましたが、その後さらなるキャリアアップを目指そうと思っても、仕事か家庭、いずれかを選択せざるを得ない状況になりやすい環境であることも確かです。

厚生労働省「人口動態統計」によると、既婚女性の１人当たりの出生率は約２人で、高度経済成長期から変わっておらず、減少しているのは、出産する女性の数です。

出産していない女性の大半は、総合職の女性です。つまり、女性は仕事か家庭か、いずれか一方を選ばなければいけない局面に立たされているのです。

私自身、新卒で入社した武田薬品にて３度営業成績全国１位を獲得し、幹部候補として選任いただきました。その時、ふと立ち止まって振り返ってみると、順風満帆なキャリアの半面、ワークとライフのバランスが崩れ、ライフがおざなりになっていることに気づきました。また、当時の女性幹部はほぼ独身であるということにも違和感を覚え、女性のキャリアとライフの両立による幸福度を追求すべく、起業に踏み切った経緯があります。

女性がフルキャリ（仕事と家庭の両立）を実現するためには、①女性の意思 ②女性が所属する企業体制 ③パートナーの意思 ④パートナーが所属する企業体制の４つが重要です。こうした要素を満たすため、支え合えるパートナーとの出会い、そして福利厚生を大切にする企業双方の制度をフル活用できるプラットフォームの提供を通じて、女性活躍の一助を担えればと思っています。

５．終わりに

これまで、深刻化する地方人口減少の原因は、自然減少（未婚者増加）と社会減少（若者都心移住）でした。しかし、近年ではコロナウイルスの感染拡大を経て、働き方の変化と共に、地方のポテンシャルが見直されつつあります。これを追い風に、若い世代に九州には「魅力的な働き口」があり、「出会いの機会」があることを認識してもらうことができれば、ひいては人口減少の歯止めにつながります。

また、女性活躍にも追い風が吹く中、パートナーとのフェアな役割分担や企業のバックアップ体制をフルに生かして活躍ができるよう、Aillのサービスを通じて九州の発展に貢献し、そして個の幸せの集合体が、日本全体の活性化につながるよう全力を尽くしてまいります。

Member Introduction
会員紹介

Oita Urban Wood Building

＜2020年10月26日入会＞

法人紹介

『大分の建築を木造ビルで変えていこう』立ち上げ時のキャッチフレーズはそんな感じでした。都市木造への強い情熱を持つ企業が想いを寄せ、任意団体として立ち上げたのが Oita Urban Wood Building です。2020年に九経連へ加盟しました。実はそれ以前からTeam Oitaとして複数の企業と案件ごとにスキームを組み、都市木造建築の普及にチャレンジしてきました。しかし中大規模建築ではまだまだオーソライズされていない木造建築において、困難につまずくことが多く、成果にたどり着けないこともありました。多くを学び邁進する日々ですが、実践から得た気付きも多く、持続可能なサプライチェーンマネジメントの大切さや地域経済に根差すサステナビリティの大切さ、地元のアセットである自然や森や木を無駄なく循環させることの大切さを痛感しました。

私たちは、企業にとって大切な要素である利益を合理的に生み出せるようサーキュラーエコノミーを実践しています。そして、グリーン成長戦略におけるデカップリングの取り組みを目指します。設立当初より大分大学理工学部の田中圭准教授に顧問として参加いただき、取り組みのアドバイスや豊富な知見データの共有などメンター的な役割をお願いしています。会員企業の　◉㈱つむぎ（建築コンサルタント、ウッドコーディネート）　◉タマイM&S㈱（製材、プレカット）　◉㈱高建築事務所（設計）　◉㈲岩賢住宅（施工業）　◉㈱アイビック（建設業）をメインに多方面からのご協力のもと、大分のトップランナーとして都市木造化の推進を実践するとともに、九経連内で情報共有や技術の研鑽を進め、九州の木材利用促進や木造建築に寄与できるような活動を目指しています。

法人概要

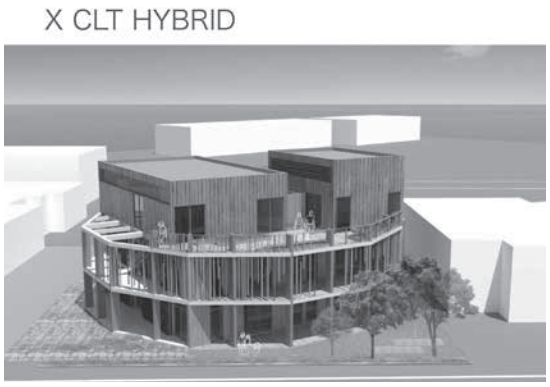
法人名	Oita Urban Wood Building
設立	2019年４月
代表者	代表　今次 修一
事業内容	都市木造の設計・施工・製材・プレカット、コンサルティングやマネジメント 施工技術の開発・研究・実験・検証等
構成	会員企業５社、大学
所在地	〒870-0849　大分市賀来南１-13-31-３
電話番号	097-511-2056　080-6446-3702
関連会社等	株式会社つむぎ



代表　今次 修一

私たちは『木が主役の建築』をコンセプトにしていますが、マテリアルとしての木材利用でできる炭素固定やCO_2削減だけが全てではないと考えます。建築等に使用した分と同量の植林を行い、森林資源を守ることができるような地域産業の仕組みづくりをしたいと思います。

また、建築廃材や不適合品を建築以外でアップサイクルできるような活動も始めました。試行錯誤の毎日ですが、子どもたちの明るい未来のために木に携わる者の使命だと思い、活動しています。



３階建CLTハイブリッドプロジェクト

Member Introduction
会員紹介

JCIPO
日中投資促進機構

＜2021年１月25日入会＞

団体紹介

日中投資促進機構は、日中政府間で1988年８月に締結された「日中投資保護協定」に基づき、1990年３月に「中長期観点に立脚して我が国企業の対中直接投資の拡大をはかることにより、日中両国の健全かつ安定的な経済関係の確立・発展に寄与するため」に設立された法人会員制の民間任意団体です。

当機構の特徴は、中国商務部（日本の経済産業省に相当）を中核とする「中日投資促進委員会」（北京）を中国側のカウンターパートナーとして擁している点です。日中両組織はそれぞれ、中国勤務経験者を中心とする会員企業派遣者や専任職員などで構成される当機構事務局と中国国務院商務部外国投資管理司が事務方として活動しております。

当機構は現在、中国ビジネスを展開する製造業、卸売・小売、金融・保険、不動産業や団体など、260社を超える企業に加入いただいており、会員企業の皆様が抱えている投資環境に関する問題の中国当局に対する改善要望提起や各種会議体の開催、中国ビジネスに関する助言や相談対応、各種セミナーや勉強会の開催などを通じて、会員企業の皆様に寄り添い、きめ細かい中国ビジネスのサポートを行っております。

これからも皆様のご要望に迅速かつ適切に対応してまいる所存ですので、積極的なご活用とご支援をお願い申し上げます。



定期合同会議会場全景

団体概要

団体名	**日中投資促進機構**
設立	1990年３月29日
代表者	会長　佐藤　康博
事業内容	中国当局に対する投資環境改善要望の提起・各種会議体の開催、中国ビジネスに関する助言・相談対応、各種セミナー・勉強会の開催
職員数	12名
所在地	〒106-0032　東京都港区六本木１-８-７ MFPR六本木麻布台ビル６階
電話番号	03-5545-3118
関連機関等	中日投資促進委員会 （中国側正式カウンターパートナー）
ホームページ	https://www.jcipo.org



事務局長　岡　豊樹

これまで日中両国の経済関係の確立と発展に取り組んでまいりました当機構は、おかげさまで本年、設立33年目を迎えました。

今後も引き続き、セミナーなどによる旬な中国情報の提供やビジネス相談対応、中国投資環境に関わる調査活動、中国政府に対し民間企業の視点からビジネス環境に関する提言を行うなど、日中両国の健全かつ安定的な経済関係の確立・発展に努めてまいります。

Member Introduction
会員紹介

NIPPON STEEL
日鉄総研株式会社

＜2021年４月１日入会＞

法人紹介

当社（NSRI）は、1986年に設立された日鉄技術情報センター（JATIS）を前身とする、日本製鉄グループの知的情報サービス会社です。皆様ご存じのとおり、日本製鉄グループは1901年の官営八幡製鐵所操業以来、九州とは地域に根差した深い関係にございます。当社もグループの一員として地域発展の一助となるべく、３年ほど前に小倉へ北九州事業所を設け、昨年九経連へ加盟させていただきました。

当社には、高度な市場調査・技術動向調査を行い、複数の産業分野に専門性の高い提言（コンサルティング）をする調査・研究部門、技術特許調査を中心とする知的財産関連部門、そして人材育成支援、翻訳・通訳などを手掛けるビジネスソリューション部門がございます。鉄鋼関連はもちろん、幅広い産業分野からのお客様に対して、単なる情報の解析や検討にとどまらない、新たな知見からのご提案を行ってまいりました。昨今では、気候変動対応や人的資本経営等のいわゆる非財務情報について、有価証券報告書への記載義務化が進められる中、特に上場企業様に対し、非財務情報の開示に関するサポートに注力しております。また世界的にDX推進が取り組まれる中、「まずは手元の紙資料を電子化したい」「DXに精通した人材を育成したい」等のニーズにお応えしております。少子高齢化に伴う労働力確保の難化に対して、女性社員やシニアの活躍推進、離職防止、生産性向上や風通しの良い職場づくりなど、幅広くソリューションを提供しております。

ジャンル問わず何かお困りごとがございましたら、ぜひNSRIへお気軽にお声かけください。お客様のあらゆるニーズにできるだけお応えできるよう努めてまいりますので、より一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

法人概要

法人名	日鉄総研株式会社
設立	1986年10月１日
代表者	代表取締役社長　実原　幾雄
事業内容	知的財産権利化支援、各種調査（国内外技術、知的財産関連、市場等）、人材育成（階層教育、スキル研修、グローバル研修）、翻訳・通訳、人材派遣、広報支援（ＨＰ、印刷物、展示会）
従業員数	268名（2022年４月１日現在）
本社所在地	〒100-0005 東京都千代田区丸の内３-１-１
電話番号	03-3213-8501
関連会社等	株主：日本製鉄株式会社　100％
ホームページ	https://nsri.nipponsteel.com/


代表取締役社長　実原　幾雄

日鉄総研は情報でお客様の経営を支える総合シンクタンクです。カーボンニュートラル社会の実現に向けた各種調査、グローバル化の進展でますます重要性が高まる知的財産支援業務、働き方改革・人的資本経営の強化が求められる中での各種研修やセミナーの企画運用など、我々日鉄総研は変化の激しい昨今の情勢下、常に一歩先を見据え、お客様のニーズに応えるサービスを提供してまいります。

沿革

1986年	「株式会社日鉄技術情報センター（JATIS）」として設立。
2012年	新日本製鐵株式会社と住友金属工業株式会社との経営統合を機に、「日鉄住金総研株式会社」に商号変更。
2019年	新日鐵住金株式会社から日本製鉄株式会社への商号変更を受け、「日鉄総研株式会社」となる。 日本製鉄グループの総合的なシンクタンクとして活動、現在に至る。

沖縄観光通信

～ミス沖縄がおススメする沖縄観光情報～

（一財）沖縄観光コンベンションビューロー（OCVB）



第40代沖縄観光親善大使ミス沖縄
コバルトブルー
當山可凜

皆さま、はいた～い！ミス沖縄コバルトブルーの當山可凜です。
今回は、やんばる国立公園「大石林山（だいせきりんざん）」をご紹介いたします。
日々、YouTubeやFacebook、Instagramを通して、沖縄の魅力をお届けしております。ぜひチャンネル登録＆いいねをお願いします！

■「ミス沖縄公式YouTubeチャンネル」はこちら https://bit.ly/2Fa1tlW

新型コロナウイルス感染予防・拡大防止に取り組んでいます！

大石林山（だいせきりんざん）

［沖縄県国頭郡国頭村宜名真1241］
昨年７月に世界自然遺産に登録された「奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島」の沖縄島北部に広がる「やんばるの森」は、この地だけにしかいない固有種も多いことから、通称「奇跡の森」と呼ばれています。
大石林山はこうした自然豊かなやんばるの森の中に位置し、公園内では国指定天然記念物のホントウアカヒゲや「幻の花」と呼ばれるイルカンダなど珍しい動植物を目にすることができます。先日、大石林山に行った際、初めて野生のリュウキュウイノシシに遭遇し、とても驚いたのですが、さらに運が良ければ、地元民でもなかなか目にすることができないヤンバルクイナにも出会えるそうです。
国内唯一の亜熱帯性気候地帯であり、比較的年中温暖な沖縄ですが、大石林山では森の作り出す爽やかな空気と、植物の息吹きや奇岩の林立する絶景を楽しめるほか、頂上の展望台からは水平線の向こうに与論島や沖永良部島を望めます。
沖縄にお越しの際は青い美しい海だけでなく、世界に認められた緑の大自然にもぜひご注目ください。









今月のおススメ

琉球藍染め





琉球藍染めでは、日本国内では沖縄にしか生息していない植物「琉球藍」を使用しております。沖縄には国指定の伝統的工芸品が16品目あり、その数は全国第３位となっています。県内の伝統的工芸品のほとんどを染め・織りが占めており、芭蕉布や紅型、宮古上布、琉球絣、久米島紬などといった多くの染織に琉球藍が用いられ、そのことからも琉球藍は沖縄の伝統工芸には欠かせません。そんな琉球藍を使用した藍染めを、豊見城市にあるおきなわ工芸の杜「玉藍（たまいぇー）工房」で体験することができます！どのようなデザインにするかを決め、色の濃淡を考え染料につけて、楽しみながら世界で一つのオリジナル作品を作ることができ、また、当日の持ち帰りも可能なことから、沖縄旅行のお土産や記念日などのプレゼントにおススメです♪
琉球藍染め体験の様子をミス沖縄の公式 YouTubeチャンネルにてご紹介しておりますので、ぜひご覧ください。
※最新の琉球藍染め体験の期間は「おきなわ工芸の杜」公式ＨＰよりご確認ください。

ミス沖縄の活動についてはこちら
ミス沖縄 検索

沖縄観光情報についてはこちら
おきなわ物語 検索

皆さまへ沖縄の魅力をお届けいたします。

地域動向 九州・山口

山口 Yamaguchi

第30回地域伝統芸能全国大会「地域伝統芸能による豊かなまちづくり大会やまぐち」を開催！

今年10月、県内外の伝統芸能団体などが一堂に会して競演する第30回地域伝統芸能全国大会を山口市で開催する。この大会では、地域伝統芸能を通じて観光振興等に貢献した団体などの表彰式を行うほか、県内外から計32団体が出演し、各地域の特色ある伝統芸能公演を行う。

高円宮殿下記念地域伝統芸能賞を受賞した「岩国行波（ゆかば）の神舞保存会」や、第30回大会記念特別賞を受賞した周南市の「三作神楽（みつくりかぐら）保存会」の演舞など、伝統芸能の多彩な魅力を堪能していただける。

また、「湯田温泉酒まつり」や「やまぐちオリジナル丼選手権」などのイベントも同時開催し、山口県の地酒やグルメを楽しむこともできる。

各地で受け継がれてきた伝統芸能の素晴らしさを、ぜひ山口県で感じていただきたい。



【開催期間】
10月８日（土）、９日（日）
【開催場所】
メイン会場：ＫＤＤＩ維新ホール
（山口市小郡令和１－１－１）
サブ会場：中央公園
（山口市中園町１）
【ホームページ】
https://matsuri-yamaguchi.jp/
《問い合わせ先》
第30回地域伝統芸能全国大会「地域伝統芸能による豊かなまちづくり大会やまぐち」実行委員会事務局（山口県文化振興課内） TEL：083-933-2695

福岡 Fukuoka

YouTubeで福岡県だよりＰＲ動画「余箇（よか）　健（けん）のハイコレ！」がスタート！

福岡県では、各戸配布広報紙「福岡県だより」を若い世代にも親しんでもらうため、福岡県公式YouTubeチャンネルで新たな動画配信をスタートした。

北九州市出身のお笑いタレント秋山竜次さん（ロバート）が演じる「福岡県だより編集長　余箇　健」が、福岡県だよりの中から選りすぐりのハイコレクションな情報（通称：ハイコレ）を紹介する。

今回のテーマは、福岡県だより９月号の特集「ワンヘルス」。ぜひご覧いただき、チャンネル登録をお願いしたい。



およそ月に２回、１分以内のYouTubeショート動画を配信

「余箇　健のハイコレ！」再生リスト（福岡県公式YouTubeチャンネル）

《問い合わせ先》
福岡県県民情報広報課　TEL：092-643-3102

佐賀 Saga

地域を味わう旅列車「ザ・レール・キッチン・チクゴサガ」運行！

有明海や筑後川を囲む筑後佐賀エリアは、県境を越えヒトやモノが行き交うつながりの深いエリア。それぞれの強みや良さを組み合わせることで、エリア全体の魅力アップにつなげていこうと、佐賀県ではさまざまなプロジェクトを進めている。その一環として、西鉄の人気観光列車「ザ・レール・キッチン・チクゴ」と初めてコラボし、筑後に加え佐賀の魅力も味わえる「ザ・レール・キッチン・チクゴサガ」の運行をスタート。７月には夏運行が実施され、「地域を味わう旅列車」として乗客を魅了した。

列車で味わえるのは、福岡・佐賀ゆかりの気鋭のシェフが手がける贅沢ランチ。季節に合った筑後佐賀エリアの旬の食材をふんだんに使い、モダンな有田焼などの器で料理をいただくことができる。また、ドリンクメニューでは、佐賀県内の酒蔵や生産業者らが手がけたドリンクや「さがん酒の飲み比べセット」など、魅力満載の特別コースを楽しめる。

観光列車を楽しんだ後は、終点・西鉄柳川駅から貸切バスで筑後佐賀エリアを周遊し、福岡市内に戻ることができるツアーも準備されている（別途オプション対応）。

この特別運行は、夏・秋・冬の期間限定。ぜひこの機会に、筑後佐賀の魅力を存分に堪能いただきたい。



《問い合わせ先》
佐賀県企画チーム　TEL：0952-25-7360

長崎 Nagasaki

魅力ある企業が一堂に参加「長崎県オンライン転職フェア」開催

長崎県は、県内企業と県内外の求職者とのマッチングを目的としてオンライン形式の転職フェアを開催する。コロナ禍でも安心して参加できる本県の主要な転職イベントの一つとして定着しつつあり、３年目となる今年度は、計４回の実施を予定している。

参加者は、企業の概要や採用条件について、各社の採用担当者から直接説明を受けられるとともに、チャット機能を利用して質問することも可能。興味のある企業について掘り下げたり、新たな企業を知ったりする機会となっている。

今年度は、首都圏等から誘致した企業のほか、半導体関連企業、ＩＴ・情報系企業などを中心に企業を入れ替えながら、合計約120社の参加を計画。移住相談コーナーも設置し、Ｕ・Ｉターン者へのきめ細やかなサポートも行う。

参加企業には、事前にオンライン面談のノウハウやポイントを説明し、イベント後のフォローアップを実施するなど企業の採用力向上にも努めている。

参加者は顔を出さずに視聴できるので、気軽に参加して、多くの県内企業を知っていただきたい。

《問い合わせ先》

長崎県雇用労働政策課
TEL：095-895-2711

長崎県オンライン転職フェア　検索

熊本 Kumamoto

阿蘇草原応援企業サポーターを募集中！

本県の「悠久の宝」である阿蘇の草原は、水源涵養や土砂災害の緩和など重要な役割があり、千年以上の間、放牧や野焼きなど人々の生業により維持されてきた。しかし、現在は野焼きの担い手不足が進んでおり、ボランティアの支援がなければ、草原を維持することが難しくなっている。

このような現状を踏まえ、草原維持に取り組んでいる企業・団体を支援し、新たな担い手や財源を確保することを目的に「阿蘇草原応援企業サポーター認証制度」を2021年度に創設。現在21社を認定。

【認定対象団体】

●人的協力団体
　野焼き支援ボランティアに企業・団体単位で参加している事業者

●金銭的協力団体
　草原維持に係る寄付（募金）を企業・団体単位で行っている事業者

【認定事業者のメリット】

●「人的協力団体」については、野焼き支援ボランティアの参加に必要な旅費や初心者研修会費、ヘルメットなどの備品等の経費を支援（15万円／１団体）。

●「阿蘇草原応援企業サポーターロゴマーク」を名刺やホームページ等で使用可能。



●認定事業者は県ホームページや県が運営するＳＮＳ等に掲載。

《問い合わせ先》

熊本県地域・文化振興局地域振興課県北・天草班
TEL：096-333-2137

大分 Oita

塩田千春個展『巡る記憶』 別府にて開催！

「東アジア文化都市2022大分県」のコア事業として、８月５日（金）から10月16日（日）まで、別府市で塩田千春さんの個展『巡る記憶』が開催されている。

塩田さんは大阪府生まれで、ベルリンを拠点に活躍するアーティスト。2015年国際美術展『ヴェネチア・ビエンナーレ』（イタリア）の日本館代表に選出された後、2019年森美術館（東京都）で開催した大規模な個展では、約66万人を動員するなど、現在最も注目を集めるアーティストの一人である。2019年と2022年の春に別府を訪れた際、大地から湧き出る湯煙を見て、別府の地に宿る生命力に魅了されたといい、今年世界中で30近くの展覧会を予定する中、別府での展覧会が実現した。

今回、塩田さんが展示場所として選んだのは、美術館のような展示空間ではなく、別府駅近くの卸問屋だった場所と元中華料理屋だ。両会場とも、使われていた時の記憶や痕跡が残っている。不在となった空間に無数の糸を張り巡らせる展示は、かつての記憶を呼び起こすかのようだ。塩田さんが表現する「不在の中の存在」を感じ取り、生きることの意味や生きようとするエネルギーを感じていただきたい。

東アジア文化都市2022大分県



《問い合わせ先》

東アジア文化都市2022大分県実行委員会
TEL：097-506-2055
混浴温泉世界実行委員会事務局
TEL：0977-22-3560
https://www.beppuproject.com/shiotachiharu/

宮崎 Miyazaki

国スポ・障スポに向けた施設整備

「日本のひなた宮崎国スポ・障スポ」の愛称の下、第81回国民スポーツ大会・第26回全国障害者スポーツ大会が2027年に本県で開催される。県では、両大会の会場にもなる陸上競技場、体育館、プールの主要３施設の整備を進めているところである。

県西部の都城市に整備する陸上競技場は、陸上競技のほか、総合開・閉会式の会場でもあり、主競技場のメインスタンドを覆う大屋根は、周囲の霧島連山などとも調和する柔らかな印象を与え、包み込むような形状は観客と選手との一体感を生み出すものとなっている。

体育館は県北部の延岡市に整備を進めており、メインとサブの２つのアリーナを有する構造となっている。メインアリーナは、最大で約4,000席を有し、プロスポーツの試合やコンサートなどの大規模イベントでの利用にも対応できる。

県央の宮崎市に整備するプールは、可動床など最新の設備を備えた県内初の屋内型50mプールで、ＰＦＩ事業として整備を進めている。また、プール周辺の余剰地を活用するため民間収益事業と一体的に整備する予定で、放送局、大学施設、メディカル・飲食モールが提案されており、地域のにぎわい創出の期待も高い。

これらの施設は、両大会後も「スポーツランドみやざき」の新たな拠点として、大規模大会やスポーツキャンプ・合宿の開催・誘致を視野に入れているところである。

主要３施設のほか、今後、競技力向上のための練習拠点や、市町村による競技会場の整備が本格化していく中、５年後に向けて県民の気運が高まり、盛大な大会となることを願っている。



《問い合わせ先》
宮崎県国スポ・障スポ準備課　TEL：0985-26-0084

鹿児島 Kagoshima

世界的な現代アーティスト チェ・ジョンファの個展開催！

鹿児島県霧島アートの森では、10月14日（金）から12月11日（日）まで、開館20周年記念特別企画展『チェ・ジョンファ展「生生活活（せいせいかつかつ）」～あらゆるものは、輝くだろう～』を開催する。

韓国を代表する現代アーティストであるチェ・ジョンファ氏は、強烈な色使いやダイナミックな造形によって世界で広く知られるほか、芸術演出やインテリアデザインも手がけるなど、多様な分野で国際的に活躍している。

本展は、同氏が韓国や鹿児島で収集した日用品や廃材等から着想を得て、非日常的な作品へと昇華させた新作に加え、作家独自の視点で見いだし表現した作品と空間が一体となったインスタレーションも展示する。

また、野菜や果物、花をかたどったバルーン作品を館外展示する「フルーツツアープロジェクト」や、作品制作の様子を一般の方が見学できる「公開制作」などの関連イベントも予定されており、さまざまな楽しみ方ができる。

ぜひ、霧島アートの森にお越しいただき、ここでしか見ることのできないチェ・ジョンファの世界に触れていただきたい。



©Tae Kyun Wang

《問い合わせ先》
鹿児島県霧島アートの森
TEL：0995-74-5945

沖縄 Okinawa

沖縄にルーツをもつ県系人が一堂に集う「第７回世界のウチナーンチュ大会」開催！

沖縄県では、10月30日（日）から11月３日（木・祝）まで、沖縄県外・海外に住むウチナーンチュ（県系人）らが集う「第７回世界のウチナーンチュ大会」を開催する。

世界のウチナーンチュ大会とは、５年に１度、沖縄にルーツをもつ県系人や沖縄に縁のある方々が沖縄に集い、地元の人々との交流を通してウチナーネットワークを発展させ、次世代へと継承させることを目的に開催されるイベントである。イベントでは、世界のウチナーンチュが自国の民族衣装を身にまとい、歌ったり踊ったりしながら那覇市の国際通りを歩行する「前夜祭パレード」をはじめ、開会式等の式典イベントの他、琉球舞踊やエイサーなどの沖縄の伝統芸能や世界各国の民族芸能が展開するステージイベントなどが行われる。また、各市町村でも、地元住民と世界のウチナーンチュとの交流イベントが開催される。

第７回大会は、持続可能な交流を実現するため、最新の通信技術等を活用し、会場開催とオンラインを併せたハイブリッド方式で開催される。来県が叶わない国内外のウチナーンチュやこれまで大会に参加したことのない方についても気軽に参加が可能となっている。



参加募集は、今年６月初旬より海外県人会から順次行っている。大会の詳細については公式ＨＰをご確認いただきたい。

《問い合わせ先》
沖縄県交流推進課
ウチナーンチュ大会事務局
TEL：098-866-8060

表紙説明　※当地域でオススメの観光についてご紹介します。

亀ヶ丘の絶景を満喫してみませんか？
（鹿児島県）

鹿児島県南さつま市大浦町にある亀ヶ丘は、開聞岳（かいもんだけ）付近から昇る朝日と東シナ海に沈む夕日が見られる鹿児島県内でも屈指の絶景スポットです。

標高387メートル、山頂の岩肌が亀の形に見えることからその名がつけられ、県推奨森林浴の森70選（野鳥・植物観察コース）にも指定されており、雄大な自然を全身で感じながら、ハイキングが楽しめる絶好の観光地です。

山頂にある展望所からは、北に日本三大砂丘の一つ吹上浜（ふきあげはま）、南西に坊津（ぼうのつ）のリアス式海岸などの美しい景観を一望できます。

また、山頂にはパラグライダーの発進基地があり、気象条件のよい日には色とりどりの機体が大空に舞い上がる様子を見ることができます。

展望所までの道や駐車場は整備されていて、車で登ることも可能です。

季節や時間帯、展望所からの方向等によって、さまざまな景色を満喫できる亀ヶ丘に、ぜひお越しください。



《問い合わせ先》
鹿児島県南さつま市観光交流課
TEL：0993-53-2111

スケジュール（９月）

日（曜）	会合名等
８日（木）	資源エネルギー・環境委員会第５回ＥＳＧ推進ＷＧ（那覇市・みらいおきなわ）※Web併催
15日（木）	宮崎地域委員会（宮崎市・シーガイアコンベンションセンター）
16日（金）	九州MaaSシンポジウム2022（福岡市・電気ビルみらいホール）※Web併催
20日（火）	第171回理事会、理事・審議員合同会議（福岡市・グランド ハイアット 福岡）
28日（水）	産業振興・デジタル推進委員会第１回産業振興部会、第２回先進工場見学会（福岡県苅田町・日産自動車九州㈱）
29日（木）	佐賀地域委員会（佐賀市・ホテルニューオータニ佐賀）
30日（金）	産業振興・デジタル推進委員会第１回デジタル推進部会（Web開催）

◆九経連ホームページ　https://www.kyukeiren.or.jp
◆九経連メールアドレス　info@kyukeiren.or.jp
月報・ホームページをご覧になったご感想やご意見をお寄せください。

九州・沖縄・山口各県の美術館・博物館をお得に巡る「ミュージアム周遊パス」のご案内

九州・沖縄文化力推進会議※は、九州・沖縄・山口の文化を振興し、その魅力をより多くの国内外の方々に知っていただくことを目的に活動しております。その一環として、今年も**九州・沖縄・山口各県の美術館・博物館をお得に巡るクーポンがついた「ミュージアム周遊パス」**を作成しました。利用期間中、パスに掲載された施設でクーポンを提示すると、入館料の割引や記念品のプレゼントなどの特典を受け取ることができます。また、掲載施設は188施設と充実しており、毎年好評の世界遺産特集は読み応えも十分です。

Web版は日本語・英語・中国語・韓国語で掲載されており、海外の皆さまにもご利用いただきやすくなっています。

本パスは観光案内所やホテル、美術館・博物館などで無料配布しています。この機会に九州・沖縄・山口各県の美術館や博物館に足を運んで、日本の新たな魅力を発見してみませんか？

ミュージアム周遊パス

■ 期　　間：2022年8月1日(月)～2023年1月31日(火)

■ 掲載施設数：美術館・博物館等188施設

■ 内　　容：◆各施設の基本情報(所在地、開館時間、Wi-Fi利用の有無等)
◆特典内容、見所
◆九州・沖縄・山口の世界遺産特集

■ 利 用 方 法：スマホやタブレットで下記のQRコードにアクセスするか「ミュージアム周遊パス」を検索・ダウンロードし、クーポン画面をご利用施設の窓口でご提示ください。
一部施設では冊子のクーポンのみのご利用となる場合があります。



ミュージアム周遊パス　検索

■ 問い合わせ先：(一社)九州経済連合会　地域政策部 田中　　TEL 092-791-4268

※九州・沖縄文化力推進会議とは？

文化の力による地域の一体化・活性化を目的とする文化庁の「文化力構想」に基づき、2006年9月14日に設立された官民一体の会議体

●議長：福岡県および九州経済連合会(1年交代)

●会員：九州地域戦略会議を構成する九州・沖縄・山口各県(部長)および4経済団体(役職者)

編集・発行　(一社)九州経済連合会
福岡市中央区渡辺通2丁目1番82号電気ビル共創館　TEL(092)761-4261(代表)　FAX(092)724-2102　　印刷　ダイヤモンド秀巧社印刷(株)